

E・シュナイダー

国民経済と経営経済

大 和 瀬 達 二 訳
柴 沼 武

中央大学出版部

おお わ せ たつ じ
大 和 瀬 達 二

昭和26年 早稲田大学政治経済学部卒業

現 在 早稲田大学政治経済学部教授

訳 書 E. シュナイダー『経済理論入門』全3巻(共訳)ダイヤモンド社
J. E. ミード『経済学原理〔I〕』(共訳)ダイヤモンド社

現 住 所 神奈川県足柄上郡大井町金手836

しば ぬま たけし
柴 沼 武

昭和35年 早稲田大学大学院経済学研究科博士課程修了

現 在 早稲田大学教育学部専任講師

著 書 『世界各国の金融制度』第二巻(共著)大蔵省財務協会

現 住 所 茨城県土浦市荒川沖 905

たか はし ひろし
高 橋 宏

昭和41年 早稲田大学政治経済学部卒業

昭和43年 早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了

現 在 東洋経済新報社編集局勤務

現 住 所 神奈川県小田原市穴部 137

国民経済と経営経済

1968年7月5日 初版印刷

1968年7月15日 初版発行

定価 1,500円

《検印廃止》

著 者 E・シュナイダー

訳 者 大 和 瀬 達 二
柴 沼 武

発 行 者 中央大学出版部
代表者 瀧野文三

発 行 所 中 央 大 学 出 版 部

東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地

電話 (292) 7326 振替東京8154番

© 1968 大和瀬達二・柴沼 武

清水印刷・鈴木製本

訳 者 序 文

本書は E. シュナイダーの論文集 *Volkswirtschaft und Betriebswirtschaft*, J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) 1964 から12個の論文を選び、訳出したものである。

書名からわかるとおり、彼の終生の研究テーマは「国民経済学と経営経済学」であり、その狙いは両者の統合であった。彼は研究生生活の始めにあたって、つぎのように述べている。すなわち、経済現象を理解するために、経営経済学的な見方は国民経済学的なそれと同じ程度に重要であり、一般経済理論と結びつかない企業の経済理論は、企業の行動を詳細に分析していない一般経済理論と同様、一つのトルソーにすぎない。国民経済学者による経営経済学的観点の蔑視は、経営経済学者による一般経済理論の軽視とまったく同じように理由のないことである、と。

もちろん、彼の研究途上において、経済理論にさまざまな発展があった。その主要なものを挙げれば、ケインズの『一般理論』を契機とする巨視的経済理論の発展、北欧学派による新しい貨幣理論の展開、さらに動学理論の整備である。シュナイダーも当然これらのものに無関心でありえなかったし、またそれらは彼の思考にいちじるしい影響を及ぼした。しかし、その基本線は変わらない。われわれは、本書において、これらの影響が顕著なところですら、全経済分析と個別経済分析との結合がどれだけ多くの実りをもたらしたかを知るであろう。

ここに採録した論文の選択は、訳者自身ですらかならずしも妥当なものと考えていないし、またシュナイダーの思想を適切に示したものとも思っていない。とくに、最初訳出を予定していたつぎの論文

Grundsätzliches zur Planung und Standardkostenrechnung

を訳者の事情で割愛したことを、読者ならびに中央大学出版部に深くお詫びしておきたい。この分野においては、わが国に詳密かつ適当な文献がみられないだけにますます残念に思っている。いずれ機会があれば、訳出して、著者への責務も果そうと考えている。

終りに、翻訳権の取得から出版まで、勇伊博司氏にはなみなみならぬお骨折りを賜った。勇伊氏の熱意と寛容がなければ、本書は完成されなかったであろうことを思い、同氏に深甚の謝意を表する次第である。

1968年6月

訳 者

目 次

訳者序文

生産者と消費者の地理的分布を 考慮した上での価格形成と価 格政策	柴沼 武.....	1
供給複占の動学理論	大和瀬達二.....	27
目標, 行動様式および価格政策.....	大和瀬達二.....	53
封鎖流通経済における貯蓄と投 資.....	大和瀬達二.....	91
交換の動学理論	柴沼 武.....	121
ケインズをめぐる論争	柴沼 武 高橋 宏.....	131
巨視的経済理論における所得と 所得分配.....	大和瀬達二.....	181
経済理論の発展と変容	柴沼 武.....	197
経済成長理論に関する若干の論 評.....	柴沼 武.....	217
単純生産における販売, 生産お よび在庫保有	大和瀬達二.....	227
広 告 の 理 論	大和瀬達二.....	245
商企業および生産企業の貨幣需 要, 資金残高, 流動性.....	柴沼 武.....	255

生産者と消費者の地理的分布を考慮
した上での価格形成と価格政策

Preisbildung und Preispolitik* unter Berücksichtigung der
geographischen Verteilung von Erzeugern und Verbrauchern

*Aus : Schmollers Jahrbuch 58, 1934, S. 1-21

周知のように、価格形成過程についての古典派理論の基本的前提条件の一つは、完全市場が存在するとする前提である。ところで、この完全市場なる前提は、たしかに現実には満たされないものであり、それゆえ、それがその理論自体にとってはたとえ不可欠のものであっても、かかる前提のうえに立てられたすべての理論は、われわれが現に生活している現実の価格形成過程の説明にはほとんど役に立たないのである。したがって、われわれが現実において目撃するような価格形成現象の説明を推進しようとするならば、完全市場なる前提を撤回し、不完全市場が存在するとする前提のうえに価格形成理論を構成しようと努めねばならない。ところで、かかる探求には、最初から、その本質に由来する重大な困難が現われる。すなわち、市場の不完全性は、いろいろの原因からおこるものであり、その原因が単独にか、あるいは、ほとんどの場合にみられるように、多数が同時に現われて作用することにより生ずる困難がそれである。不完全市場なる概念は、完全市場なる概念ほど必ずしも明瞭なものではないので、不完全市場を前提として価格形成理論を組み立てようとする試みは、不完全性の種類、市場の完全性を破壊してしまう諸原因を正確に規定したときに、はじめて成功の可能性をもつのである。市場の不完全性の種類に応じて、価格形成過程の理論像は異なったものになる。そこでわれわれは、理論的分析を、その完全性がただ一つだけの原因によって破壊されるような市場における価格形成過程の経路に関する分析から始めなければならないのである。

ある市場に「完全」なる接頭語を与えるために満たされなければならぬ必要

条件の一つは、——たとえ十分条件ではないにしても——生産者と消費者との間に空間的隔離がないこと、あるいは——肯定的に言えば——生産者と消費者の間に空間的一致が存在することである。したがって、完全市場を前提として形成されたあらゆる価格理論の経済圏は、厳密に言えば、一つの点である。われわれが、生産者と消費者は同一点に集中しているとするこの前提を放棄するだけで直ちに、市場の完全性は破壊されるので、この市場完全性の破壊によって、完全市場を前提として組み立てられた価格形成法則にどのような修正がなされるか、また市場の完全性のうえに立てられた理論像の中には見いだされえないような、どのような価格形成の新しい型がこの破壊の結果として現われるかについての徹底的検討がなされねばならない。以下の研究は、不完全市場における価格理論の発展のうえにおいて礎石たりうるものを提供しうるこの問題に専心したものである。その目標は、もっぱら、生産者と消費者との間に空間的距離が存在する場合における価格形成過程の経過の説明にむけられている。市場に不完全性をもたらす他の諸要因は考察されない。したがってわれわれの研究は、生産地から消費地への輸送費の価格形成に対する影響を分析すると同一である。

まずわれわれは、生産地と消費地が、与えられた経済圏の中で、与えられた様式において、非連続的に分布しているとする前提のもとで研究をすすめたい。このさい、一層複雑な形態のものの分析をすすめるために、まず、唯一つの生産地と唯一つの消費地が存在するものとする最も単純な場合から研究を始めたい。次の研究においては、連続的なものとみなされる消費圏に、多くの非連続的に分布する生産地から財が供給される場合を考察するであろう。

§ 1. 一消費中心地に一生産中心地から供給される場合

e が生産中心地 P と消費中心地 V の間の距離を示すものとすれば、 V における当該財の価格は、 P において提示されている価格に——工場渡し価格に——、一数量単位の財を距離 e だけ移動させるに要する輸送費を加えることによってえられる。通常、財一数量単位に要する輸送費は、生産中心地からの距

離の函数となろうが、それは分析上なされる単純な一つの式などでは表示しえないものであろう。しかしながら、単純化のために、一般性をそこなうことなく、財一数量単位に要する輸送費を、生産中心地からの距離に比例するものと仮定しうることができる。ところで、このような単純化された事態をわれわれが利用するのは、具体的なケースを数値的な例によって示したいときのみである。読者は、差当たり、財一数量単位に要する輸送費を、生産中心地からの距離に対してつねに単調に増加する性質をもつ一つの函数として考えてみるのがよからう。

消費中心地 V における当該財の価格販売函数が分かれば、すなわち、 V における当該財の販売が、 V における価格の変化とともにどのようにかわるかが知られれば、いまや容易に、 V における販売が P における価格、したがって、工場渡し価格とともにどのように変化するかを示すことができる。この目的のためには、われわれは、 V における価格のところに、財一数量単位に要する輸送費だけ少ない値をあてがうだけでよいのである。

$p=F(x)$ で V における当該財の需要函数を示し、したがって、 p で V における数量 x につけられる価格を示し、更に π で P における価格、したがって工場渡し価格を示せば、 V における販売の変化と工場渡し価格の変化との間の関連は、(1)によって与えられよう。

$$(1) \quad \pi = F(x) - t_e$$

ここで、 t_e は一数量単位の財を P から V に輸送するに要する輸送費を示している。この関連が正当であることは、つねに $p = \pi + t_e$ であるという事実から推論されよう。

しかしながら、 V における販売が、工場渡し価格とともにどのように変化するかを示すところのこの函数(1)は、すぐ分かるように、消費者が V にはなく P に移住すると仮定した場合にあてはまるであろうところの価格販売函数そのものである。そこで、われわれはこれからのち、これを「 V から P へ変形された」価格販売函数(需要函数)とよびたい。これは、変形されない函数とは、たんにある一定量だけ、すなわち、 P から V への財一数量単位の輸送費

だけ差引かれた点において区別されるだけである。したがって幾何学的には、 V から P への価格販売函数の変形は、 たんに需要曲線を P から V までの一数量単位の輸送費額だけ、 直角坐標の原点に向って平行移動させることを意味するのである。

この価格販売函数の単純な変形が、 いまや、 われわれの価格形成問題を、 **あたかも** 消費者が生産中心地に移り住んだかの如く取り扱うことを可能ならしめるのであり、 これによってわれわれは、 完全市場を基礎とする古典派理論との関連を見出すことができるのである。われわれは、 需要函数を消費中心地から生産中心地へと変形しさえすれば、 この古典派理論のすべての定理を応用することができるのである。

たとえば、 P における生産が独占化され、 価格形成が営利経済原則に則って行なわれるならば、 独占者は、 周知のように、 限界収入と限界費用が一致する点に価格をきめるだろうし、 あるいは、 その点での生産量を市場に提供するのであろう。しかしながら、 容易に分かるように、 変形された価格販売函数の限界収入は、 変形されない函数の限界収入から、 P から V までに要する一数量単位あたりの輸送費の一定額だけ差引いたものに等しいのである。このことは、 幾何学的には、 限界収入曲線をこの一定額だけ坐標系の原点に向かって平行移動させることを意味している。このことから、 独占者の変形された価格販売函数の限界収入曲線と限界費用曲線の交点は、 変形されない価格販売曲線の限界収入曲線と限界費用曲線の交点よりも、 生産量においてより少なく、 価格においてより高いという結果がえられることが分かる。したがって生産者と消費者の空間的隔離は、 いつでも、 この隔離がない場合よりも、 より高い価格と、 このより高い価格に応じたより少ない販売量を生みだすことになる。さらに、 生産者と消費者の空間的隔離は、 同時に独占者の利潤減少と結びつくゆえに、 生産者も消費者もともに、 損失を蒙むという結果をもたらすものである。ところで、 この空間的隔離による独占者の利潤の喪失は、 V において販売された数量に要する輸送費よりもより大きいものであることは、 容易に証明することができよう。

同様に、変形された需要函数を利用して、 P における多占的生産および競争的生産の場合の価格形成問題も取り扱われる。われわれは、生産中心地からの消費者の隔離は、限界費用を輸送費額だけ高めるよう作用すること、および、かくすれば、古典派理論の通常の考察を、周知の方法で行ないうるものであることに注目するだけでよいのである。

§ 2. 多数の消費中心地に、一生産中心地から供給される場合

この問題もまた、消費中心地 $V_1, \dots, V_n$ におけるそれぞれの局所的需要函数を、 P なる生産中心地に関連づけて変形することによって、あたかもすべての販売中心地が生産中心地に集中しているかのごとくに取り扱うことができるのである。 $e_1, \dots, e_n$ は、 n 個の販売中心地の生産中心地からの距離を、更に、 $F_1(x_1), \dots, F_n(x_n)$ は、消費中心地における需要函数を、 $t_{e1}, \dots, t_{en}$ は、生産中心地からそれぞれの販売中心地までに要する一数量単位あたりの輸送費を示すものとすれば、変形需要函数の内容は次の通りになる。

$$(2) \quad \pi = F_i(x_i) - t_{ei}, \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

これから、生産中心地における価格と、 n 個の消費中心地における総販売の間の関連は、明らかに次のようなものとなる。

$$(3) \quad x_1 + x_2 + \dots + x_n = F(\pi)$$

P における生産が独占的に行なわれており、その独占者が営利経済原則ののっとって行動しているものとすれば、彼は(3)を考慮して、周知の方法で、彼に最も有利な工場渡し価格を探し出そうとするだろう。かくして(2)から、それぞれの消費中心地に供給される数量が決定される。

独占者が、個々の消費中心地の価格を差別化しようという可能性を利用するときにも、やはり明瞭に規定しうるこの問題の解決法が存在するのである。

(2)の逆函数を、

$$x_i = H_i(\pi_i)$$

で示せば、独占者は、個々の消費中心地に対する工場渡し価格 $\pi_1, \dots, \pi_n$ を、彼の利潤が極大となるように定めるであろう。かかる条件は、周知の様式で、

n 個の価格 $\pi_1, \dots, \pi_n$ を規定するための n 個の方程式を提示することになる。 P に多占および自由競争が存在する場合も、同じような方法で処理されるものであり、何らの新しい視点をも生みだすものではない。

§ 3. 一つの販売中心地に、多くの生産中心地から供給される場合

この問題もまた、個々の生産者の生産中心地における費用曲線を消費中心地のそれに変形するならば、完全市場における多占理論の分析用具によって処理されるのである。そしてこの変形は、個々の生産者の費用函数にそれぞれの輸送費函数を加え合わせることによって、単純になされうるのである。ここに言う輸送費函数とは、種々なる生産数量を、ある特定生産地からある特定販売地まではこびこむに要する輸送費の大きさを示す函数であると理解されよう。各生産者の費用曲線をこのようにして変形したならば、われわれは、この問題を、あたかも全生産者が販売中心地に移り来たるが如くに取り扱うことができるし、これによってここでもまた、通常が多占理論との関連がえられることになるのである。

もちろんわれわれは、これまでと同じように、販売中心地における総需要函数を、販売中心地からの生産物一数量単位あたりのそれぞれの輸送費を差引くことによって、それぞれの生産中心地に関するものに変形しう。生産者の費用曲線を販売中心地に関して変形するか、あるいは、需要曲線を生産中心地に関して変形するかどうかは、もちろん、実際上は同じことを意味しているのである。

§ 4. n 人の生産者が m 個の販売中心地に供給する場合

さてわれわれは、ある所与の経済圏の中で任意に分布している m 個の販売中心地に、同一経済圏に同じく任意に分布している n 個の生産中心地から同一財が供給されるものと仮定しよう。発生する諸問題を極めて明快に研究しうするためには、更に、いずれの販売中心地も生産中心地のどれとも空間的に一致することは決してないとの仮定がなされねばならぬ。個々の生産中心地と販売中

心地の間の距離のすべては、したがって、零とは異なったものとなる。

この問題の検討に着手するために、われわれは更に以下のごとき記号を導入しよう。

1. e_{ik} は、 i 番目の生産者の k 番目の販売中心地からの距離を意味する。したがって、最初の指数は生産者の番号を示し、第 2 番目の指数は販売中心地の番号を示す。

n 個の生産中心地と m 個の消費中心地の間の可能な結びつき(隔離)の数は、容易に知られるように、 $n \cdot m$ 個となる。

2. x_{ik} は、 i 番目の生産者が k 番目の消費中心地に販売する生産物の数量を意味する。

全生産者によって全消費中心地に販売される生産物数量の数は、同じく $n \cdot m$ になる。

3. X_i は、 i 番目の生産者によって、あらゆる消費中心地に販売される総生産物数量を意味する。明らかに

$$X_i = x_{i1} + x_{i2} + \cdots + x_{im}$$

である。

4. $\varphi_i(x_i)$ は、 i 番目の生産者の総費用函数を、 $s_i(x_i)$ は、 i 番目の生産者の平均費用函数を意味する。

5. g_i は、 i 番目の生産者の平均費用に附加される単位あたりの利潤を意味する。

G_i は、 i 番目の生産者の総利潤を意味する。

6. $p = F_k(x_{1k} + x_{2k} + \cdots + x_{nk})$ は、 k 番目の消費中心地における需要函数を意味する。 p は、それぞれ $x_{1k}, x_{2k}, \cdots, x_{nk}$ の数量が個々の生産中心地から k 番目の消費中心地に販売されるときに、 k 番目の消費中心地に支配する価格を示す。

7. t_{ik} は、 i 番目の生産中心地から k 番目の消費中心地に財の一数量単位を輸送するに要する輸送費を意味する。

8. π_i は、 i 番目の生産中心地の価格、したがって、「工場渡し」価格であ

る。そこで、

$$\pi_i = s_i(x_i) + g_i$$

である。

われわれが解決すべき問題は、個々の生産者が全消費中心地に販売する $n \cdot m$ 個の生産量の決定、および、個々の生産者が平均費用に附加する利潤の決定、あるいは、結局は同じことに帰着するのであるが、生産者の工場渡し価格と消費中心地における価格の決定である。このさいわれわれは、均衡状態の存在の証明だけで満足することは許されず、なかならず、われわれの問題の解決の結果として生ずるところの数量分布と価格形態にみちびくメカニズムそのものを明白にするよう努めねばならないのである。さらにわれわれは、均衡状態の存在の証明に成功したときには、問題の諸条件は、別のそれとは異なった均衡状態を可能とするかどうか、および、 A あるいは B なる均衡状態が出現するためには、どのような条件が存在するのかを、綿密に研究せねばならない。

決定さるべき未知数の数は $n \cdot m + n + m$ であるので、これらの値を決定するためには、同数の互いに独立にして互いに矛盾しない方程式が必要となる。

同一消費中心地内においては、常に唯一つだけの価格が支配すること、したがって生産者は、同一消費中心地内では、価格差別化を思いとどまるものであるとする仮定のもとでは、まず、各生産者に対して以下のグループの m 個の方程式が成立するに違いない。

$$(4) \quad \left. \begin{aligned} s_i(x_{i1} + \cdots + x_{im}) + g_i + t_{i1} &= F_1(x_{11} + x_{21} + \cdots + x_{n1}) \\ s_i(x_{i1} + \cdots + x_{im}) + g_i + t_{i2} &= F_2(x_{12} + x_{22} + \cdots + x_{n2}) \\ \cdots \cdots \cdots \\ s_i(x_{i1} + \cdots + x_{im}) + g_i + t_{im} &= F_m(x_{1m} + x_{2m} + \cdots + x_{nm}) \end{aligned} \right\} \begin{aligned} (i=1, 2 \\ \cdots, n) \end{aligned}$$

あるいは、

$$(5) \quad \left. \begin{aligned} \pi_i + t_{i1} &= F_1(x_{11} + \cdots + x_{n1}) \\ \pi_i + t_{i2} &= F_2(x_{12} + \cdots + x_{n2}) \\ \cdots \cdots \cdots \\ \pi_i + t_{im} &= F_m(x_{1m} + \cdots + x_{nm}) \end{aligned} \right\} (i=1, 2, \cdots, n)$$

したがって、全体として、この種の $n \cdot m$ 個の方程式が存在することになる。
更にわれわれは、 m 個の需要函数を提示することができる。

$$(6) \quad \left. \begin{aligned} p &= F_1(x_{11} + \cdots + x_{n1}) \\ p &= F_2(x_{12} + \cdots + x_{n2}) \\ &\cdots \cdots \cdots \\ p &= F_m(x_{1m} + \cdots + x_{nm}) \end{aligned} \right\}$$

かくして、これらによってわれわれは、 $n \cdot m + m$ 個の方程式をもったことになる。したがって、まだ n 個の方程式が不足していることになる。いま、生産者は営利経済原則の支配下にあること、したがって、各生産者は極大利潤をえんと努めるものであるという仮定を設けるならば、個々の生産者の n 個の利潤式

$$(7) \quad G_i = \pi_i(x_{i1} + \cdots + x_{im}) - \varphi_i(x_{i1} + \cdots + x_{im}) \quad (i=1, 2, \cdots, n)$$

が極大とならねばならぬとする、さらに n 個の条件がえられる。しかしながら、この n 個の条件は、個々の生産者の市場政策上の態度に関するなんらかの仮定がわれわれの問題に導入されたときに初めて、われわれの体系の未知数を決定するための追加方程式をもたらしうるのである。

われわれは、全生産者が多占的行動をとるとする前提のもとでこの分析を進めたい。いま、 i 番目の生産者の利潤函数(7)を考察してみよう。方程式体系(5)の第一番目の方程式から、 x_{i1} は、工場渡し価格 π_i と、自己以外のすべての生産者が第一番目の消費中心地で販売する数量の函数として表わされる。同体系の第二番目の方程式から、 x_{i2} は、工場渡し価格 π_i と、自己以外の生産者のすべてが第二番目の消費中心地で販売する数量の函数として表わされる。以下同様。したがって i 番目の生産者の総販売量は、彼の工場渡し価格と、彼以外の生産者のすべてが**すべての**消費中心地で販売する数量に依存しているのである。したがって、これによって、 i 番目の生産者の利潤も、彼の工場渡し価格と、彼以外の生産者のすべてが**あらゆる**消費中心地に販売する数量に依存することになる。さて、すべての生産者が多占的に行動する、すなわち、生産者は、自己以外の生産者のすべてによってあらゆる消費中心地に販売される数量を、**彼自身にとっては所与の**常数とみなすものとすれば、われわれの体系の未知数を